

戦後七十年の今年を、日本を取り戻す反転攻勢の節目の年にせよ

—保守言論人が果たすべき使命—

なかむら

としゆき

中村 敏幸

68歳

近現代史研究家



はじめに

今年には戦後七十年の節目の年に当り、年頭から盛んにこの問題とともに「歴史戦」という言葉がメディアや論壇誌を賑わしているが、この戦いにおいて我が国が果たさねばならない目的は何なのか。それは、「大東亜戦争の大義と世界的意義」を明らかにし、「先の大戦は悪逆非道な日本軍国主義の邪悪な侵略戦争を、アメリカを中心とした正義の味方連合国が懲らしめた戦争であり、正義は連合国側のみある」との東京裁判史観からの脱却を図って日本を取り戻す反転攻勢の節目の年にするものであり、逆にアメリカ及び中国・韓国にとっては、日本に対し、東京裁判史観からの逸脱を許さず、日本をその中に封じ込め続けることである。

またこの戦いは、国論分断と戦後レジーム維持の役割を担ってGHQによって養成された内なる敵、所謂敗戦利得者たちの末流を一掃し、我が国の言語空間を正常化するための戦いでもあるのである。

我が国は戦後七十年を経た今日でも、主要な国策の前に東京裁判史観による洗脳と呪縛によって醸成された反日思想が立ち塞がり、本来の日本を取り戻すことなく今日に至っている。よって万が一、我が国がこの

戦いに敗れるようなことがあれば、今後も東京裁判史観に封じ込められて日本を取り戻す機会を失い、日本はこうありたいとの国策に対して他国と内なる敵からの干渉と妨害を受け続け、彼らの意向に左右され続ける国家となり、悲願の自主憲法制定実現も夢と化すことであろう。

現在国会で審議されている安全保障関連法案に対する反対論の根底にも、「日本はかつて取り返しのつかない侵略戦争を犯した国である」との自虐史観を植え付けられていることにより、集団的自衛権はたとえ国際法が認める国家主権の核となるものであっても、日本にこれを持たせれば、必ずかつてのような悲惨な戦争に突き進むに違いないという洗脳思想が存在している。

また安倍総理が盛んに用いる、「日本は戦後ひたすら平和国家として歩んできた」という主張も、裏を返せば、戦前は軍国主義の暴走が引き起こした侵略戦争により、世界の平和を乱した前科者の国であったという自虐性を示すことになるのである。

アメリカは「東京裁判史観」というマジックミラー製の部屋の中に日本を閉じ込め、その外から日本の動向をながめつつコントロールし、日本を従属国家にし続けようとしているのであり、「歴史戦」における敵の本丸が中韓ではなくアメリカであることを見失ってはならない。

我が国の保守言論人は、戦後七十年近く、戦勝国アメリカに対し「歴史認識」をめぐる真面目な論争することを避けてきたが、日米戦争はルーズベルトが戦争を欲したことによって起こった戦争であり、我が国の戦いには大義と世界的意義が存在したことを明らかにすることなくして日本は日本を取り戻すことはできないのである。

それ故本稿では、何故我が国は今日に至るまで、GHQによる占領政策に洗脳され続けて来たのか、そしてそれから脱却し、「大東亜戦争の大義と世界的意義」を明らかにして日本を取り戻すために、保守言論人が果たすべき使命は何かを考察したい。

我が国は何故GHQによる占領政策に洗脳され続けてきたのか

戦後七十年を経過した今日にあっても、何故多くの国民がGHQによる占領政策に洗脳され続けており、それが宿痾と化して日本を取り戻すことを目的とした国策の前に立ち塞がるのであろうか。

その理由の第一は、言うまでもなくGHQによる占領政策が余りにも巧妙であったことが挙げられるであろう。

アメリカは例え日本に勝利したとはいえ、祖国の存亡をかけて、自らの命を顧みず勇猛果敢に戦った我が国将兵の精神に恐怖を覚えていた。また、終戦直後の国民の多くは、敗戦による悲惨な結末は自らの「愚かさ」や「不正」がもたらしたとは考えていなかったのである。それ故アメリカは日本国民の精神を破壊して骨抜きにし、占領政策に服従させて再びアメリカの脅威とならないようにするべく次なる攻撃目標を我が国民の心の中に定め、GHQは占領後直ちに、予てから準備していた、CCD (Civil Censorship Detachment民間検閲支隊) による検閲とCI&E (Civil Information and Education Section民間情報教育局) によるWGIP (War Guilt Information Program・戦争についての罪悪感を日本人の心に植え付けるための宣伝計画) を車の両輪として、我が国民から言論の自由と記憶を奪って贖罪意識を植え付け、自信と誇りを奪い、民族精神を破壊してアメリカの従属国家とするために「言論戦・思想戦・歴史戦」を開始したのである。

即ち降伏文書調印の直後から、早々とプレスコードを定めて報道内容を厳しく制限し、続いて私信にいたるまでの徹底的な検閲を行って言論統制を行い、GHQの制作による「真相はこうだ(後に真相箱)」というラジオ番組の放送と「太平洋戦争史」の新聞掲載による洗脳を開始した上で、各界に於いて、祖国の存亡をかけて奮戦した二十万人以上に及ぶ人々を公職から追放し、その空いたポストを敵国に魂を売った、所謂敗戦利得者といわれる左翼売国勢力に占拠させた。以後この勢力が占領政策の代理人となり、彼らの末流たちが今日に至るまで、日本が日本を取り戻すことを目的とした国策に対する反対勢力となつて国論分断と戦後レジーム維持の役割を荷っている。

また、検閲はマスメディアが自ら「大東亜戦争」という言葉の使用を

封じ、一九五一年五月の米国上院軍事外交合同委員会における、「彼ら(日本)が戦争に飛び込んでいった動機は、主として安全保障上の必要に迫られてのことだった」とのマッカーサー証言を報道しないように、現在に至るまで自己検閲に姿を変えて機能を果たし続けている。

更に欧米列強の五百年近くに亘る世界侵略と植民地化やペリー来航以降に我が国が直面した帝国主義の脅威をテーマとした書籍、そして「国体の本義」に代表されるような、標題に「国体」、「皇道」、「日本精神」などの言葉が入った、日本人に知らせたくない書籍七千冊以上を焚書とした。これらはまさに現代における焚書坑儒であり、ウェストファリア条約以降に文明国が築き上げてきた、「戦勝国であっても敗戦国の主権は侵してはならない」という体制を破壊する、文明国にあるまじき暴挙であった。

WGIPについては、夙に江藤淳氏の著作「閉ざされた言語空間」によって知られていたが、江藤氏は原文資料を明らかにしていなかったために、一部ではその存在そのものが疑われていた。しかし近代史研究家の関野通夫氏はGHQの中でWGIP実行の主体組織であったCI&Eの二万五千点近い膨大な文書の中からWGIPに関する原文資料を調査発掘し、その研究成果を今年「日本人を狂わせた洗脳工作・いまなお続く占領軍の心理作戦(自由社)」として著し、WGIPの存在は否定することの出来ない確たるものであることが証明された。

同書によれば、CI&E文書の中には、GHQが最も警戒していたことが、東京裁判に於ける、東條元首相の「東京裁判は復讐劇だ」という反論と、原爆投下への抗議であり、またCI&Eの手先となる新聞社として朝日新聞社を選んだことが明記されており、これを明らかにしたことは特筆に値する。

また、「アメリカにとってマイナス要因となる話題については、正面から攻撃して日本の世論が硬化してしまうのは避けたい、だからその問題を話題にするときには、必ず日本の戦争犯罪の話題を持ち出し、中和・相殺を図るべきである」ということや、CI&Eと裁判長を始めとする東京裁判の関係者とは頻繁かつ綿密に連絡を取り合っており、東京

裁判こそがWGIPのショーウィンドーであったことが明らかにされている。

関野氏は、WGIPは即効性よりもむしろ遅効性を有した毒薬であり、占領期間中よりもむしろその後、時がたつにつれて強力な威力を発揮してきたと指摘する。

確かに昭和二十七年四月二十八日にサンフランシスコ講和条約が発効されると、戦犯とされていた人々を赦免すべしとの運動が澎湃として起こり、翌昭和二十八年八月三日、衆議院本会議において、「戦争犯罪による受刑者の赦免に関する決議」が社会党や共産党を含む全会一致で可決されており、当時の国民の多くはまだ正気を保っていたのである。

筆者は昭和二十二年生れであるが、筆者が通っていた小学校では、正月元旦は登校日であり、国旗掲揚と国歌斉唱の後、校長先生の訓示があり、紅白のお饅頭を頂いて下校したものである。教職員はもちろん正装をし、特に女性の先生方の多くは着物に袴を着しておられたのを鮮明に記憶しており、家々には日の丸の旗が掲げられていた。また、森鷗外は「禮儀小言」の劈頭に、「歳旦は褻衣（普段着）を著て迎ふべきものではない」と書き記しているが、当時は今よりもはるかに貧しい中であつても、女の子供たちは母親の古着の仕立て直しをするなどの努力をして着物を着し、精一杯の晴れ着姿で元旦を迎えたものであり、当時はまだそのような美風が健在であった。それが今や、豊かさを手に入れたにも拘らず、晴れ着姿で元旦を迎えることを忘れ、ラフな普段着姿で初詣をする人々が主流となるまでに精神の劣化を招いてしまっている。

そして、その理由の第二は戦後に於ける保守知識人の迂闊と油断である。彼らは戦争は昭和二十年八月十五日で終結したとの認識から、その後展開されたアメリカによる「言論戦・思想戦・歴史戦」を意識せず、それと戦う意思を示すことがなく、戦後我が国は今日に至るまで、アメリカと歴史認識をめぐって正面から論争することを避けてきた。

小林秀雄がある対談の場で、先の大戦に関し、「利口な奴はたんと反省すればいいさ、俺は反省なんかしないよ」と述べたことは良く知られている。

西尾幹二氏は、「戦後を代表する保守知識人であった小林秀雄も福田恆存も、反省して歴史を変えられると思っっている人の愚を戒めることにおいては峻厳であったが、そこに止まっていて、戦争責任は戦勝国アメリカにもあつたとは生涯通じて決して言わなかった」と述べているが、それは一体何に起因していたのであろうか。

その一つは、占領期間中はもちろんのこと、サンフランシスコ講和条約発効後もアメリカの戦争責任を追及することはタブーとなっており、当時の言語空間がともそのようなことを言える状態ではなかったことにあり、加えて彼らにとつて戦いは昭和二十年八月十五日に終わったのであり、日本人特有の終わったことを今更とやかくいっても仕方がないとの潔さから、戦う姿勢を失っていたのではないかと思われ、この保守知識人の迂闊と油断がいわゆる敗戦利得者たちの専横跋扈を許したのではないだろうか。

更にその後、我が国が先の大戦に至るまでの世界情勢と開戦に突入せざるを得なかった経緯を時間的・空間的に俯瞰することなく、国内の昭和史という額縁の中に閉じ込めて、「昭和は愚かな戦争に突入した暗黒と失敗の呪うべき時代」と決めつけてきた昭和史家と称する徒輩の台頭をも許してしまったのであり、我が国民の多くは次第に深い洗脳に陥ってしまったのである。昭和史家は我が国は世界の大勢を見失って無謀な戦争に突入したと主張するが、世界の大勢を俯瞰していないのはむしろ昭和史家の方である。

唯一林房雄は「大東亜戦争肯定論」を著し、その中で、「私は『大東亜戦争は百年戦争の終曲であった』と考える。（中略）それは今から百年前（ペリー来航）に始まり、百年間戦われて終結した戦争であった。今後の日本は同じ戦争を継続することも繰り返すこともできない。『東亜百年戦争』は昭和二十年八月十五日に確実に終わったのだ」と述べ、大東亜戦争の遠因をペリー来航にまで遡り、昭和期に於ける日本軍国主義の暴走によって起こったとする洗脳史観を否定して日米戦争を百年戦争として捉えた。

マッカーサーは九月二日の米戦艦ミズリー号上での降伏文書調印式の

式場に、ペリー来航時の旗艦サスケハナ号に掲げられていた星数三十一の星条旗をアナポリス海軍兵学校から取り寄せて掲示し、更に場所は浦賀沖を選んだ。また、我が国がポツダム宣言を受諾した八月十四日付のNYタイムズは「我々は初めてペリー以来の願望を果たした。もはや太平洋に邪魔者はいなくなつた」と記したのであり、これらは林房雄の日米百年戦争説に対するアメリカ側からの裏付けである。

その林房雄にとつても日米戦争は昭和二十年八月十五日に終わつたのであり、戦後も継続してるとの認識はなかつたのであるが、昭和二十年八月十五日に終わつたのは武力戦であり、アメリカにとつては日本を従属国家にし続けるために、この戦いは戦後も「言論戦・思想戦・歴史戦、経済戦」として姿と形を変えながら継続していたのである。しかし多くの保守知識人にはその認識は無かつたように思われる。

出光佐三は、「原子爆弾によつて戦争は消えたのであつて、事実上において勝負は決していない」と述べているが、むしろ一部の経済人の方が戦い続ける気概を有していたのではないだろうか。

こうして我が国は、主権回復後も「東京裁判史観による洗脳と呪縛」を解くことが出来ないまま、或いは尚一層深い洗脳と呪縛に陥り、アメリカの従属国家に甘んじて今日に至つているのである。

「歴史戦」に於けるアメリカの攻勢と我が国保守言論人による反撃開始

今年一月五日、安倍総理が伊勢神宮参拝後の記者会見において発表を表明した戦後七十年の節目に当つての「安倍談話」に対し、アメリカ国務省のサキ報道官はすかさず同日の記者会見において、「村山富市元首相と河野洋平元官房長官が（談話で）示した謝罪は、日本が近隣諸国との関係改善をしようと努力する中で重要な一章を刻んだというのが我々の見解だ」と述べ、続いて「日本には近隣諸国と引き続き協力し、対話を通じた友好的な方法で歴史をめぐる懸念を解消するように促す」と付け加えて牽制した。しかし記者団から、「日本政府への一種の圧力に見える」との指摘を受け、翌六日（圧力は）意図していなかつた、言い

直させてほしい。（安倍氏の発言は）歴史問題と戦後日本の平和への貢献に前向きなメッセージを含んでおり歓迎する」と述べた。

また一月十三日、アメリカ議会調査局は日米関係に関する報告書を発表し、その中で、「戦後七十年に絡む安倍総理の言動が日本と近隣諸国との関係を左右する」と指摘した上で、総理を「強烈なナシヨナリストであり、歴史修正主義者である」と決めつけ、更に、「日本が強制的に女性を性奴隷にしたとする理解を変えようとしている」と非難した。

他方、アメリカの高校生が使っているマグロウヒル社の世界史教科書「伝統と邂逅」に掲載されている慰安婦についての極めて不適切な記述に対し、外務省が昨年十一月に行つた訂正要求に対して、マグロウヒル社がそれを拒否したのみならず、今年二月には、アメリカの歴史家十九人が学会誌において、「我々はマグロウヒル社を応援するとともに、いかなる政府も歴史を検閲する権利を持たない」と主張して逆襲に出たのである。

それに対し三月十七日、慰安婦問題研究の第一人者である秦郁彦氏が代表となつた日本の歴史家十九人がマグロウヒル社の教科書の慰安婦記述における事実誤認を指摘し、訂正勧告を行つた。しかしそれに対する回答がないまま、安倍総理によるアメリカ議会演説直後の五月五日、米欧諸国の歴史家と日本研究者一八七人（その後署名者は四五〇人以上に増加）による「日本の歴史家（対象者不詳）を支持する声明」なるものが公表されたが、その声明は、日本の歴史家十九人による指摘によって説得力を失つた、国営性奴隷制、二十万人などの表現を消したものであり、彼らの日本批判の内容はことごとく裏付けとなる根拠を欠いたものであつた。

一九四四年八月にアメリカ軍が行つた、ビルマ・ミートキーナにおける朝鮮人慰安婦二〇人に対する尋問調査には、「慰安婦は職業的追軍売春婦以外の何者でもなく、高給を得て、時にはピクニックや買い物をして楽しんでゐた」と明記されており、ブッシュ政権時代の二〇〇七年に米国議会に報告された、「ナチス戦争犯罪と日本帝国政府の記録各省庁作業班（IWG）による議会報告書」によれば、「女性の組織的奴隷化

を裏付ける文書は一点も発見されなかった」と明記されているにもかかわらず、アメリカは何故これほどまでに執拗に慰安婦問題を取り上げて日本を攻撃し続けるのであろうか。

日本を自虐史観に封じ込め、従属国家にし続けることが国策であるアメリカにとって、先の大戦における自らの正義を貫くため、日本軍国主義はどこまでも悪逆非道でなければならず、その悪逆非道の象徴的な所業として取り上げられているのが「従軍慰安婦問題」と「南京大虐殺」更には「バターン死の行進」なのであって、これらが全くの虚偽捏造であることが明らかになれば、アメリカの正義を示す証の一角が大きく崩れることになり、かつ日本各都市への無差別爆撃や原爆投下の正当性もゆらぐことになるのである。

我が国が「大東亜戦争の大義と世界的意義」を明らかにし、「東京裁判史観」から脱却することは、同時に戦勝国が唱える正義の崩壊を招き、アメリカにとっては絶対に許容できないことである。アメリカの政権・議会・知日派・学界そしてNYタイムズを始めとする主要メディアが、安倍政権の歴史認識に対し、手を変え品を変えて圧力を掛け続け、かつ近隣諸国との友好を促しながら、世界中に反日プロパガンダを振りまいて我が国を貶め、友好関係を阻害している中韓を一切批判しない根拠はここにあり、アメリカの反日が中韓のロビー活動によるものとの判断はナイーブに過ぎるであろう。またこの視座に立たなければ、一連の歴史問題に対するアメリカの執拗な対日攻撃の底意を見抜くことはできないのであり、一部の保守言論人のように「歴史戦」の主敵を中韓と見誤ってはならない。

「歴史戦」を如何にして勝利に導くべきか

天皇陛下は今年平成二十七年の年頭に、「御感想（新年に当り）」を御発表になられ、その中で「今年を終戦から七十年という節目の年に当ります。多くの方々が亡くなった戦争でした。各戦場で亡くなった人々、広島や長崎の原爆、東京を始めとする各都市の爆撃などによって亡くな

った人々の数は誠に多いものでした。この機会に満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えて行くことが、今極めて大切なことだと思っています。」と仰せられた。

筆者は米中韓との「歴史戦」の前線に立つ者は、この「御感想」の奥に込められた陛下の御真意を静かに憶念すべきであるとの信念を懐く者である。早速反日メディアは、「満州事変に始まる云々」を陛下が先の大戦に対する反省を促されたとの論調で報道し、保守言論人の中にも自虐的と受け止める向きもあるが、筆者はそうのみとは受け取らない。確かにあれ程の惨禍を招いた先の大戦に対し、その歴史を省み学ぶことは必要とされるであろう。しかし、この「御感想」の奥には、「あの大戦は一体如何なる戦いであつたのか。日本に『開戦の詔勅』や同日発表された『帝國政府声明』、また昭和十八年の大東亜会議に於ける『大東亜共同宣言』によって表明された通りの大義はなかったのか、その史実をしっかりと学んで国際社会に訴えて欲しい」との大御心が潜んでおり、また「広島や長崎への原爆投下や東京を始めとする各都市への無差別爆撃は明らかに国際法に違反する一般市民の虐殺行為であった」とのお気持ちをお示しになったものであり、この「御感想」はギリギリの御表現による国民一般とりわけ保守政治家や言論人に対する「檄」と受け止めるべきである。

我が国はGHQによる占領政策によって民族精神を、表面上は根絶されてしまったかに見えるが、それは地下水脈として流れ続けていたのであり、近年にいたって漸く湧出し始めた感がある。また潮流は表層が東から西へ流れていても、下層では逆に西から東へ流れていることがあるように、内外の反日勢力による攻撃が激しさを増す中であって、それらに対する反撃の流れが徐々に勢いを増し、近年アメリカの戦争責任を問えるまでに達し、その論調で書かれた論稿が論壇誌に散見されるようになっていく。

その中でも、西尾幹二氏の月刊誌「正論」に連載されている「戦争史観の転換―日本はいかにして『侵略』されたのか」と竹田恒泰氏の月刊誌「Voice」に連載されている「アメリカの戦争責任」が注目し値

する論稿である。

前者は三百五十年ほど前の清教徒の移住によって起こったアメリカの誕生を世界史に於ける異変ととらえ、「そも、アメリカとは何者か？」との視座から建国以来続けてきたアメリカの膨張拡大志向と一極支配の覇権主義を解き明かし、また五百年スパンでの白人列強による世界侵略を壮大なスケールによって考察することによって、戦争史観の転換を讀者に迫っている。

後者は連載の初回に、「日本に於ける戦後最大のタブーといえば、先の大戦における『アメリカの戦争責任』ではなからうか。とくに、先の大戦における東京をはじめとする日本中の都市への無差別空爆、そして広島と長崎への原子爆弾の投下が、法的に、あるいは道義的に許されるかどうかの問題がこれに当る。日本では、この問題を検討すること自体がすでにタブーである。テレビや新聞などの報道機関が、この問題を正面から扱ったことは、いままでほとんどなかった。(中略)このように終戦七十年来迎えても、あの戦争についてアメリカを批判し、あるいは日本を肯定もしくは擁護する論調はいまだにタブーとして日本社会のみならず、国際社会に根強く残っている」と述べ、真正面から「アメリカの戦争責任」を明らかにすることに挑戦している。

一方アメリカでは、近年誠実で真摯な研究者の執筆による、「日米戦争はルーズベルトの陰謀によって起こった」との論調で書かれた著作が相次いで出版されており、中でも戦後長い間封印されていた、「日本との戦争の全ては、戦争に入りたいたいという狂人(FDR)の欲望によるものであり、原爆投下は不要かつアメリカの良心を永遠に苛み続ける」と明記されている「フーバー回顧録(Freedom Betrayed)」(邦訳未)や米国歴史学会会長であったチャールズ・ビアード氏の「ルーズベルトの責任—日米戦争はなぜ始まったのか」(開米潤監訳・藤原書店)が解禁となつて出版され、参戦反対論者で共和党のリーダーであったハミルトン・フィッシュ元下院議員による「ルーズベルトの開戦責任」(渡辺惣樹訳・草思社)やその他代表的な近著としてジェフリー・レコード氏による米国陸軍戦略レポート「日本の決断一九四一年・その今日的教訓」

を渡部惣樹氏が翻訳解説を行った「アメリカはいかにして日本を追い詰めたか」(草思社)などが出版されている。また、アメリカ人ではないがヘンリー・ストークス氏の「英国人記者が見た・連合国史観の虚妄」他の著作も注目に値するものであり、これらの著者に対しアメリカの歴史学会は「レイヴィジョンニスト」とのレッテルを貼って抑え込もうとしているが、最早この勢いを止めることは出来ないであろう。

また一方ではトニー・マラーノ氏やマイケル・ヨシ氏、ケント・ギルバート氏のように従軍慰安婦問題が虚偽捏造であることを発信する人も次々と現れている。

アメリカは安倍政権に対して圧力を掛け批判することは可能であっても日本の国民世論を批判して日本国民を敵に回すことは出来ない。同様にアメリカの国民世論を批判することも出来ないのである。

かつて東京裁判において、ブレークニー氏に代表されるアメリカ人弁護人達は、裁判の不当を厳しく追及し、日本人被告の弁護を懸命に努めており、筆者は古き良きアメリカの正義を信じる者である。

日米開戦に至る過程での、我が国指導者の大きな失策の一つは、アメリカによる経済封鎖やハルノート⁵⁾の不当をアメリカの国民世論に訴えなかったことであり、「歴史戦」においても同じ失策を繰り返さないために、日本の保守言論人は在野と議会の良識者に歴史の真相を訴えて大議論を交わし、アメリカの健康的な世論を喚起しなければならない。そして前章で述べた、米欧研究者による慰安婦問題に対する執拗な攻撃も、この問題が虚偽捏造であることが明るみになり始めたことに対する彼らの焦りと怯えの表れであり、これはむしろ反撃のチャンスを与えてくれたものと受け止めて歓迎すべきであろう。

アメリカからの慰安婦問題攻撃に対する反論の中心的な役割をはたしている藤岡信勝氏は、慰安婦問題に関する日米の研究者間の真摯な学術的討論会の開催を提案しており、更に、渡辺利夫拓殖大学総長が呼びかけ人代表となり、八月六日、百十人の学者による「慰安婦に関する米学者声明への日本の学者からの返答」が発表された。

一方、知日派の代表格マイケル・グリーン氏はかつて「従軍慰安婦問

題はホロコーストと同じでさわることでできない問題である」と発言しており、近年ホロコースト記念館に慰安婦コーナーを設ける動きも見られ、中国も抗日連合会を中心にして「南京大虐殺はアジアのホロコーストである」と喧伝している。

我が国は怨恨感情や復讐心を抱き続けるような国民性ではないが、政治家ではなく保守言論人が、このホロコースト攻撃を逆手にとつて、アメリカが日本国民による抗議の声があがることを最も恐れている、「原爆投下や各都市への無差別爆撃こそがホロコーストの原意どおりの『総てを焼きつくす大量焼殺』であり、かつ『ハーグ陸戦法規違反』の戦争犯罪である」と声を大にして堂々と主張し、それを国民世論が後押しすべきである。そしてマイケル・グリーン氏に対しては、同氏が真の知日派かつ親日派であれば、「慰安婦問題を言い立てる前に、原爆による被害者の援護は日本政府に代わって本来アメリカが行うべきである」と主張すべきではないかと申し入れたいものである。

安倍総理の米国議会演説と戦後七十年談話の意味するもの

安倍総理の訪米時に於ける米国議会演説は、日米双方から好評価を受け、日米新時代の到来との論調がメディアや論壇誌にぎわし、一部には「アメリカとの歴史問題は終わった」と論じる向きもあるが、このような見方は「歴史戦」の本質を全く見失っており、あの演説は慎重に、正義は戦勝国側のみあるという「東京裁判史観」を逸脱しない範囲で行われたが故に拍手喝さいを受けたことを直視しなければならぬ。

東京裁判に於ける東條・キナン対決に於いて東條元首相が「乙案のどの一項目でも、あなたのお国が受諾したら、真に太平洋の平和を欲し、互譲の精神をもって望んでくれれば、戦争は起こらなかつた（要約）」と述べ、キナンが言葉を詰まらせたように、当時我が国にはアメリカとの戦争を望んだ指導者は皆無であり、日本は平和を希求して最後まで対米戦を避けようと苦慮したのである。

安倍政権は第一次、第二次共に「戦後レジームからの脱却」を掲げて

出発したが、それは徐々にトーンダウンし、今やその方針を捨て去ったわけではないであろうがすっかり影をひそめて匍匐前進の感がある。それ程までに戦後レジーム防護の壁は厚く、それから脱却しようとする動きに対するアメリカを中心とした内外反日勢力からの攻撃が凄まじいことを意味している。

八月十四日に発表された「安倍談話」も、内外反日勢力による包囲網の中にあつて、慎重に「東京裁判史観」の枠をはみ出すことなく、内外の反日勢力による攻撃をかわすことに主眼が置かれ、「歴史戦」を勝利に導いて、日本を取り戻したいとの意思に力強さがみられない。そもそも先の大戦において祖国の存亡をかけ身を挺した父祖・英霊たちは感謝されることはあつてもお詫びをしなければならない謂われはないのであつて、戦陣に散つた二百万余柱の英霊に着せられた汚名と戦禍に倒れた百万人近い無辜の民の無念を晴らし、御霊を安んじ奉ることに思いが到っていない。

安倍総理による「米国議会演説」も「安倍談話」も、国際・国内政治の諸制約の中で配慮と妥協を強いられる政治家の言及としてはやむを得ない内容であつたとしても、冷徹狡猾な内外反日勢力に対して「東京裁判史観踏襲」と看取され、新たな攻撃材料を与えることになりかねないことを恐れるのである。それ故保守言論人はこの談話によつて歴史問題に一区切りをつけることができた判断し安心してはならないのであつて、歴史認識の誤りについては厳しくこれを指摘するべきであり、それを行つてこそ「安倍談話」の至らないところが浮き彫りとなつて、逆に「安倍談話」の意義が増すのであり、これは保守言論人に課せられた使命である。

筆者は八月十五日に、安倍総理が靖国神社参拝を決意し、一昨年十二月の参拝の時と同様に国民世論が圧倒的な支持を行えば、米中韓は攻撃の矛先を殺がれ、「歴史戦」の帰趨を制することができるものと期待したが、その願いは無残にも破られた。総理自らが靖国参拝を定例化し、それを国民世論が圧倒的に支持することなくして靖国の英霊が待ち望んでおられる天皇陛下御親拝復活への道を切拓くことはできないので

あり、総理自らが靖国の英霊に感謝と追悼の誠を捧げることを、他国の意向に配慮して逡巡しているようでは英霊の御加護を得ることもかなわず、日本を取り戻すことなど出来ないと言わざるを得ない。

占領政策の掌の上で踊らされている安民法制論議の不毛

現在国会では「安全保障関連法案」をめぐる、国家主権を否定した不毛な論議が繰り返されている。

国家主権を守る組織が国軍であるが、現行日本国憲法はその国軍（自衛隊の法制上の位置づけは警察予備隊であり、警察組織が武器を所持しているにすぎないのであって軍隊ではない）の存在を否定しており、これは国家主権の否定である。また国際法は主権国家間の合意事項であり、国家主権は国際法によってのみ制約を受けるものである。

野党による反対論は、集団的自衛権はその国際法が認める権利であっても、我が国に限っては、それを認めれば再びあのような悲惨な戦争を引き起こすという、占領政策によって洗脳された自虐史観に根ざしており、これは自国に対して国家主権を縛る行為であって、自国を自ら「制限行為能力者（禁治産者）」に貶めようとしているのである。

我が国の反日勢力は、多くの憲法学者を含めて、国家主権を失っている時期に強要された現行憲法を後生大事に戴いているように、戦後主権意識を喪失させられたまま今日に至っているであり、国民の多くが主権意識を回復し、国家とは何か、国家主権とは何かという国家の根幹に立ち戻って国策を考えるようにならなければ、安民法制論議はもとより、自主憲法制定に至る日本を取り戻すための国策についても実りある論議を行うことは不可能であろう。

戦後七十年の今年を、日本を取り戻す反転攻勢の節目の年にせよ

戦後日本が日本を取り戻すための国策の前に、常にそうさせまいと立ち塞がってきたものが東京裁判史観を中心としたGHQによる洗脳思想

であり、これからの脱却を果たすことなしに日本は日本を取り戻すことはできない。

東京裁判に於いて、インドのパール判事はその判決文の最後に、「時が熱狂と偏見をやらわらげた暁には、また理性が虚偽からその仮面を剥ぎ取った暁には、その時こそ、正義の女神はその秤を平衡に保ちながら、過去の賞罰の多くにその所を変えることを要求するであろう」と書き残している。また、「真実は、歴史の子宮の中で、出たがって、出たがって胎動している」というのはハミルトン・フィッシュの言葉である。「歴史戦」はまさに「過去の賞罰の多くにその所を変えることを要求し」、「歴史の子宮の中で胎動して出たがっている真実の分娩を促す」ための戦いであり、戦後七十年の今年こそ我が国が反転攻勢に出る節目の年にしなければならぬのであって、この使命を担うのは政治家ではなく保守言論人である。

筆者はいたずらに反米を主張する者ではない。日本が対米戦を回避しようとする苦慮したにもかかわらず、特にワシントン会議以降、アメリカが日本に対し巧妙かつ執拗な挑発と締め付けを続け、日支の離間を謀ったうえで、赤色ソ連や英仏とも連携して蒋介石国民党を背後から強力に支援して抗日戦争を煽り、最後に経済封鎖と資産凍結によって日本を戦争に追い込み、原爆投下や各都市への無差別爆撃による非戦闘員の大量殺戮という非人道的極まりない戦争犯罪を犯しながら、自らは常に正義の側に立って日本のみを悪と決めつけ、更に「南京大虐殺」、「従軍慰安婦問題」、「バターン死の行進」という虚偽捏造の反日プロパガンダを悪用して日本を貶め、我が国を従属国家にし続けようとしていることを断じて容認する訳にはいかなないのであり、我が国はアメリカがその非を認めずまで断乎として戦わなければならない。

我が国は、「日本は世界に顔向けのできない侵略戦争をおこなった張本人である」という贖罪意識を頭の中に叩き込まれている間は、真に精神的に立ち直ることが出来ないものであり、それ故真の日本の興隆もありえず、ペリー来航以来続いてきた日米戦争に終止符を打ち、アメリカと真の和解を果たし、対等な真の友好国・同盟国になることもできないの

である。

また、東京裁判史観からの脱却を果たし、「大東亜戦争の大義と世界的意義」を明らかにすることによって初めて、靖国の英霊に着せられた謂われなき汚名を晴らして御霊を安んじ奉り、我が国民が正しい「歴史観」と「国家観」、そして自国に対する自信と誇りを取り戻して本来の力を発揮することができるのであり、我が国は世界の繁栄と平和に貢献する国として、世界史の新たなステージに立つことができるものと確信する。

註

(1) 月刊誌「正論」平成二十七年七月号収録、「戦前を糾す」

(2) 「米戦時情報局心理班米陸軍インド・ビルマ戦域軍所属APO689」、米国立公文書館所蔵。

(3) 米政府がクリントン、ブッシュ両政権下で八年をかけて実施したドイツと日本の戦争犯罪の大規模な調査で、日本の慰安婦にかかわる戦争犯罪や、「女性の組織的な奴隷化」の主張を裏付ける米側の政府・軍の文書は一点も発見されず、戦時の米軍は慰安婦制度を日本国内の売春制度の単なる延長と見なしていたことが明らかになった。

尚同報告書は、米国人ジャーナリスト、マイケル・ヨン氏とその調査班及び産経新聞取材班の調査により、慰安婦問題に関する調査結果部分の全容が確認された。

(4) トルーマン大統領とバーンス國務長官が、ポツダム宣言草案に記載されていた「天皇の地位保全条項」を削るなどして、原爆投下まで日本を降伏させまいとしたことは、鳥居民氏の著作「原爆を投下するまで日本を降伏させまい」としたことは、鳥居民氏の著作「原爆を投下するまで日本を降伏させまい」(二〇〇五年・草思社)によって明らかにされているが、今年テレビ放映されたテレビ朝日の終戦七十周年特別企画「原爆七十周年目の真実」において、トルーマンが原爆完成の時期を見込んで、ポツダム会談を意図的に遅らせたこと、ポツダム宣言の草案に記載されていた「天皇の地位保全条項」を削除したこと、またポツダム宣言を発出した前日の七月二十五日には原爆投下命令を出していたことなどが報道されており、これは画期的なことである。

(5) 「パリ不戦条約(別名ケロッグ・ブリアン条約)」起案の主役であったケロッグ國務長官は、一九二八年十二月の上院外交委員会において、「経済封鎖は戦争行為そのものである」と断言しており、この一事を以ってしても、日米戦争はアメリカの事実上の先制攻撃によって始まったものである。

(6) 「安倍談話」の歴史認識において、筆者が特に許容できないのは次のくんだり、「人々は『平和』を願い、国際連盟を創設して不戦条約を生み出しました。戦争自体を違法化する新たな国際社会の潮流が生まれました。当初は、日本も足並みを揃えました。しかし、世界恐慌が発生し、欧米諸国が植民地経済を巻き込んだ経

済のブロック化を進めると、日本経済は大きな打撃を受けました。その中で日本は孤立感を深め、外交的、経済的な行き詰まりを、力の行使によって解決しようとしてきました。(中略)満州事変、そして国際連盟からの脱退、日本は次第に国際社会が壮絶な犠牲の上に築こうとした「新しい国際秩序」への「挑戦者」となっていく。進むべき進路を誤り、戦争への道を進んで行きました」であり、これこそが占領政策によって植え付けられた正義は戦勝国側のみありとの「東京裁判史観」そのものである。

「新しい国際秩序」とは、自らの特殊権益を固守しつつ、日本に対しては特殊権益を認めず、巧妙かつ執拗な挑発と締め付けを行った、英米本意の力による世界支配体制ではなかったのか。

(7) 田中卓郎氏論稿「国家主権と国軍」及び「集団的自衛権は保有するが、憲法上行使できない」といふ愚論について」より。

(8) 「日米・開戦の悲劇」ハミルトン・フィッシュ著・岡崎久彦監訳(PHP文庫)